

平成17年国勢調査 第2次基本集計結果 ～埼玉県の詳細～

1 労働力状態

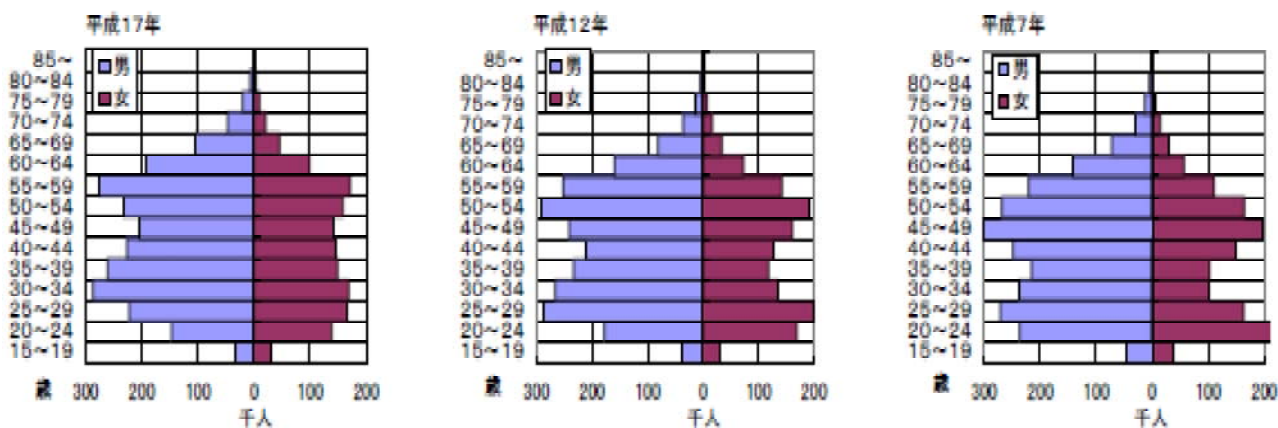
埼玉県の15歳以上人口 6,049,259人の労働力状態^{*1}をみると、労働力人口（就業者及び完全失業者^{*2}）は 3,720,823人で、平成12年（前回調査）に比べ 18,559人、0.5%増加している。

男女別にみると、男性は 2,265,007人、女性は 1,455,816人で、平成12年に比べ男性は1.1%減少、女性は3.2%増加している。

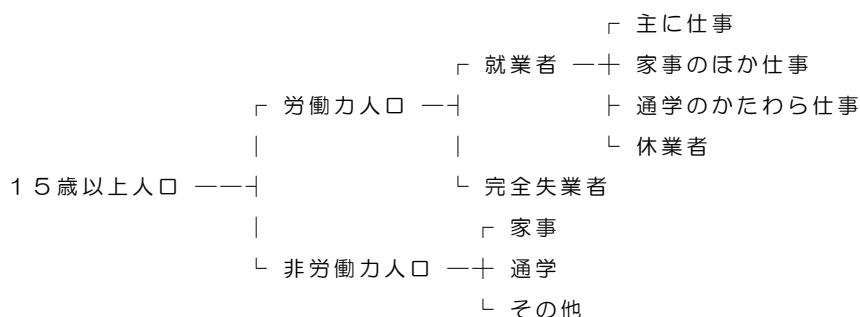
第1表 年齢（2区分）、男女別労働力人口

	人 口				労働力人口			
	平成17年	平成12年	増 減 数	増減率	平成17年	平成12年	増 減 数	増減率
総 数	6,049,259	5,900,445	148,814	2.5	3,720,823	3,702,264	18,559	0.5
15～64歳	4,892,253	5,011,202	△ 118,949	△ 2.4	3,456,680	3,500,324	△ 43,644	△ 1.2
65歳以上	1,157,006	889,243	267,763	30.1	264,143	201,940	62,203	30.8
男	3,036,383	2,966,123	70,260	2.4	2,265,007	2,291,020	△ 26,013	△ 1.1
15～64歳	2,509,890	2,572,532	△ 62,642	△ 2.4	2,084,460	2,152,959	△ 68,499	△ 3.2
65歳以上	526,493	393,591	132,902	33.8	180,547	138,061	42,486	30.8
女	3,012,876	2,934,322	78,554	2.7	1,455,816	1,411,244	44,572	3.2
15～64歳	2,382,363	2,438,670	△ 56,307	△ 2.3	1,372,220	1,347,365	24,855	1.8
65歳以上	630,513	495,652	134,861	27.2	83,596	63,879	19,717	30.9

第1図 年齢（5歳階級）、男女別労働力人口



※1 労働力状態とは、15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものです。



※2 完全失業者とは、調査週間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、公共職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人。

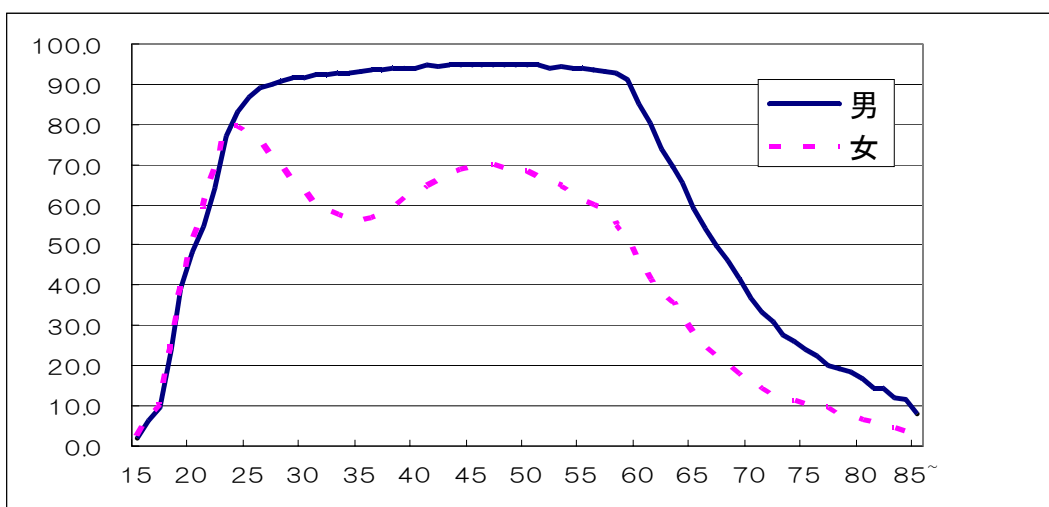
2 労働力率

労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は61.5%で、平成12年に比べ1.2ポイント減少し、戦後最低となった。

男性の労働力率は74.6%、女性の労働力率は48.3%で、平成12年に比べ男性は2.6ポイント減少（戦後最低）、女性は0.2ポイント増加している。

また、労働力率を年齢別にみると、男性は28～59歳の各年齢でいずれも90%を超える高い台形型、女性は結婚、出産、育児等のライフステージによって影響を受け、24歳の79.6%と47歳の69.8%を頂点とし、34歳と35歳の56.3%を谷とするM字型となっている。

第2図 年齢（各歳）、男女別労働力率（%）



注) 「85~」は85歳以上

3 就業者数及び平均年齢

15歳以上の就業者数（以下「就業者数」という。）は 3,509,189人で、平成12年に比べ 19,187人、0.5%減少している。就業者数は、大正9年の第1回調査以降増加を続けてきたが、初めて減少に転じた。

男女別内訳は、男性が 2,123,813人、女性が 1,385,376人で、平成12年に比べ男性は2.5%減少、女性は2.6%増加している。

また、65歳以上の就業者数は 250,307人（就業者数の7.1%）で、平成12年（192,820人、就業者数の5.5%）に比べ29.8%増加している。

全就業者の平均年齢は44.3歳で、平成12年に比べ1.3歳高くなっている。

4 就業者の従業上の地位

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者（「役員」を含む。）は 3,078,391人（就業者数の87.7%）、自営業主（「家庭内職者」を含む。）は 310,546人（同8.8%）、家族従業者は 119,739人（同3.4%）となっている。これを平成12年の割合と比べると、雇用者は1.2ポイント増加、自営業主は0.7ポイント減少、家族従業者は0.7ポイント減少している。

第2表 従業上の地位別15歳以上就業者数

		平成17年度		平成12年度	
		就業者(人)	構成比(%)	就業者(人)	構成比(%)
総数 ^{※3}		3,509,189	100.0	3,528,376	100.0
雇用者	総数	2,883,745	82.2	2,856,887	81.0
	常雇	2,428,005	69.2	2,462,920	69.8
	臨時雇	455,740	13.0	393,967	11.2
役員		194,646	5.5	194,522	5.5
雇人のある業主		78,628	2.2	98,115	2.8
雇人のない業主		220,019	6.3	221,521	6.3
家族従業者		119,739	3.4	142,967	4.1
家庭内職者		11,899	0.3	13,982	0.4

※3 従業上の地位「不詳」を含む。

5 産業別就業者数及び平均年齢

就業者数を産業大分類別にみると、「製造業」が 643,926人（就業者数の18.3%）と最も多く、次いで「卸売・小売業」が 642,152人（同18.3%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が 525,369人（同15.0%）、「建設業」が 297,502人（同8.5%）、「医療、福祉」が 248,097人（同7.1%）などとなっている。

産業3部門別就業者の割合は、第1次産業は2.2%、第2次産業は26.8%、第3次産業は68.4%となっている。

これを平成12年の割合と比べると、第1次産業は0.2ポイント減少、第2次産業は3.8ポイント減少、第3次産業は3.1ポイント増加している。

また、昭和55年（1980年）の割合と比べると第1次産業は4.3ポイント、第2次産業は12.0ポイントそれぞれ減少し、第3次産業は13.8ポイント増加しており、第3次産業の割合が一貫して拡大している。

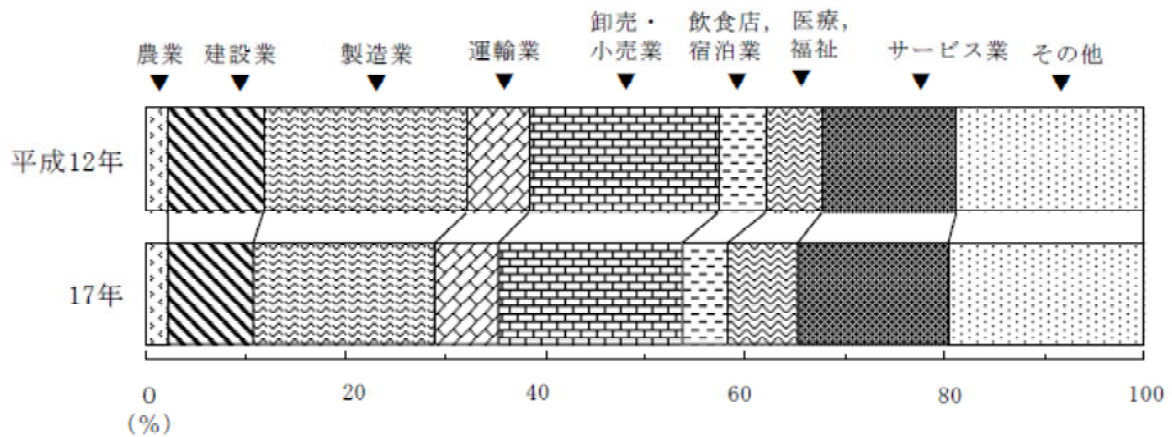
就業者の平均年齢を産業大分類別にみると、「農業」が63.0歳と最も高く、次いで「林業」（55.5歳）、「漁業」（53.7歳）、「不動産業」（51.0歳）の順となっており、最も低いのが「情報通信業」の38.8歳となっている。

第3表 産業（3部門）別15歳以上就業者数

区 分	平成17年		平成12年		平成7年	
	人 数	割 合	人 数	割 合	人 数	割 合
就業者数 ^{※4}	3,509,189	100.0	3,528,376	100.0	3,512,969	100.0
第1次産業	76,358	2.2	84,853	2.4	99,990	2.8
第2次産業	942,028	26.8	1,078,947	30.6	1,178,655	33.6
第3次産業	2,401,721	68.4	2,303,748	65.3	2,198,202	62.6

※4 「分類不能の産業」を含む。

第3図 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合



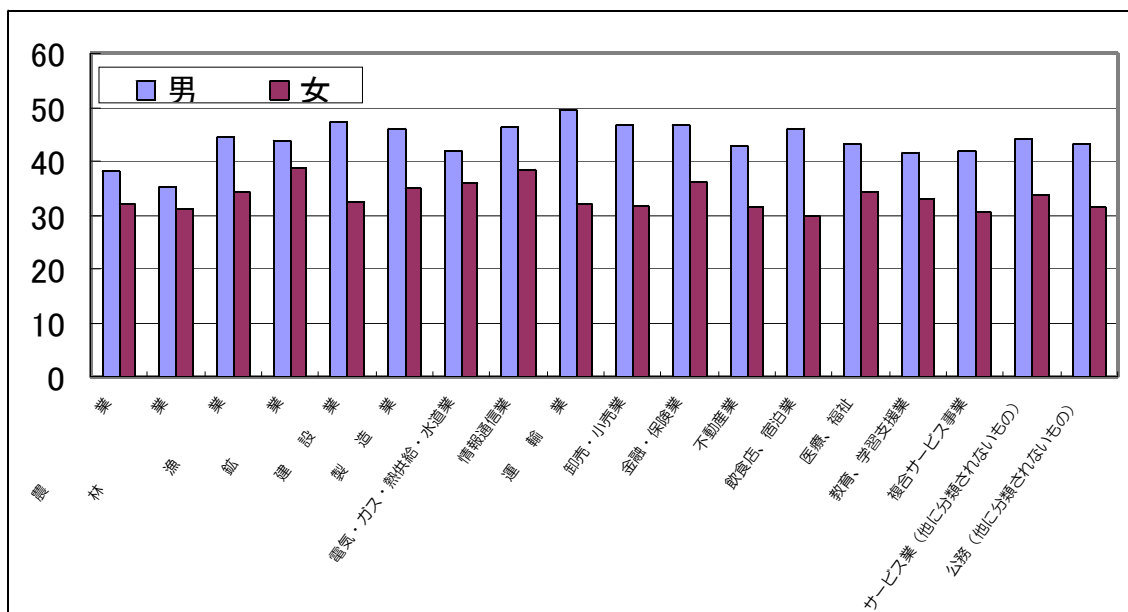
(注) 「その他」に含まれるものは、「林業」、「漁業」、「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務（他に分類させないもの）」及び「分類不能の産業」です。

6 就業時間

就業者の平均週間就業時間は40.7時間（平成12年 41.9時間）で、従業上の地位別にみると、雇用者のうち常雇は43.2時間、臨時雇は26.6時間、役員は44.7時間、雇人のある業主は48.0時間、雇人のない業主は39.5時間となっている。

また、平均週間就業時間を産業大分類別にみると、「運輸業」の45.7時間が最も長く、次いで「建設業」の45.3時間、「情報通信業」の44.6時間の順となっている。

第4図 産業（大分類）、男女別平均週間就業時間



7 夫婦の労働力状態

夫婦の労働力状態をみると、夫と妻ともに就業者である世帯は 719,102世帯（夫婦のいる一般世帯 1,694,303世帯の42.4%）で、平成12年に比べ 14,137世帯、2.0%増加している。さらに、夫と妻ともに就業者で子供がいる世帯は 519,589世帯（同30.7%）で、平成12年に比べ 4,698世帯、0.9%減少している。

8 外国人就業者数

県内に在住する15歳以上外国人就業者数は 37,489人で、全就業者数の1.1%を占めている。外国人就業者数は平成12年に比べ 5,287人、16.4%増加している。

外国人就業者数を国籍別にみると、中国の 9,703人と最も多く、次いで韓国・朝鮮 6,964人、ブラジル 6,187人、フィリピン 4,274人、ペルー 1,798人の順となっている。

外国人就業者数を産業大分類別にみると、製造業が 14,768人と最も多く、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 4,366人、卸売・小売業が 4,332人、飲食店・宿泊業が 3,516人などとなっており、この4産業で外国人就業者数の約7割を占めている。